

特別償却等の償却限度額の計算に関する付表

事業年度	令8・4・1 令9・3・31	法人名	●●●●株式会社
------	-------------------	-----	----------

特別償却の付

(特別償却又は割増償却の名称) 該当条項	1	(輸出事業用資産の割増償却) (措置法) 震災特例法 (46)条の第(1)項()号()	(倉庫用建物等の割増償却) (措置法) 震災特例法 (48)条の第(1)項()号()
事業の種類	2	輸出業	製造業
(機械・装置の耐用年数表等の番号) 資産の種類	3	1 機械及び装置	建物
構造、用途、設備の種類又は区分	4	食料品製造業用設備	金属造のもの(厚さ4mm超)
細目	5		倉庫用のもの-その他のもの
取得等年月日	6	令●・●・●	令●・●・●
事業の用に供した年月日又は支出年月日	7	令●・●・●	令●・●・●
取得価額又は支出金額	8	200,000,000 円	300,000,000 円
対象となる取得価額又は支出金額	9	200,000,000 円	300,000,000 円
普通償却限度額	10	40,000,000 円	11,700,000 円
特別償却率又は割増償却率	11	$\frac{30}{100}$	$\frac{8}{100}$
特別償却限度額又は割増償却限度額 (91-10)、(91×10)又は(10×10)	12	12,000,000 円	936,000 円
償却・準備金方式の区分	13	償却・準備金	償却・準備金
適 資産の取得価額等の合計額	14	円	円
用 区域の名称等	15		●●●●●
要 認定等年月		令●・●・● (証明)	令●・●・● (証明)
件 認定等年月		令●・●・● (証明)	令●・●・● (証明)
等 其他参考となる事項	17	●●●●●	●●●●●
中小企業者の判定			
資本金の額又は出資金の額	18	円	順位 大規模法人 株式数又は出資金の額
常時使用する従業員の数	19	人	1 27
発行済株式又は出資の総数又は総額	20		28
(20)のうちその有する自己の株式又は出資の総数又は総額	21		29
差引(20)-(21)	22		30
大規模法の保有割合の株式	第1順位の株式数又は出資金の額 (23)		31
	保有割合 $\frac{(23)}{(20)}$ (24)	%	32
	大規模法人の保有する株式数等の計 (24)		33
	保有割合 $\frac{(25)}{(20)}$ (26)	%	計 (27)+(28)+(29)+(30)+(31)+(32)+(33) 34

一覧表の①の名称及び条項を記載します。

一覧表の②の金額を記載します

一覧表の③の金額を記載します

一覧表の④の数値を記載します。

記載の仕方の 11 を参照して記載します。

一覧表の⑥の名称等を記載します。

一覧表の⑦の年月日及び事項を記載します。

一覧表の⑧の事項等を記載します。

一覧表の⑤の合計額を記載します (この例では記載を要しません。)